

平成 24 年 度

予 算 概 要



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

I 一般会計予算編成方針

予算編成にあたりましては、歳出面では、人件費が職員数の減員により一定の行財政改革効果が見込まれるものの、社会保障関連経費である扶助費が年々増大していること、一方、歳入面では現在の経済情勢のもと税收の持ち直しが見込めないことから厳しい予算編成となり、施策については、事業の「選択と集中」に努めました。

また、国におきましては、平成23年度「第3次補正予算」において東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要が高く即効性のある防災・減災等のための施策に取り組むこととしています。

このような中、本市といたしましても、学校施設耐震化事業の前倒しや災害に強いまちづくりの情報通信ネットワークの拡充等を、新年度予算に先駆けて実施することとしています。

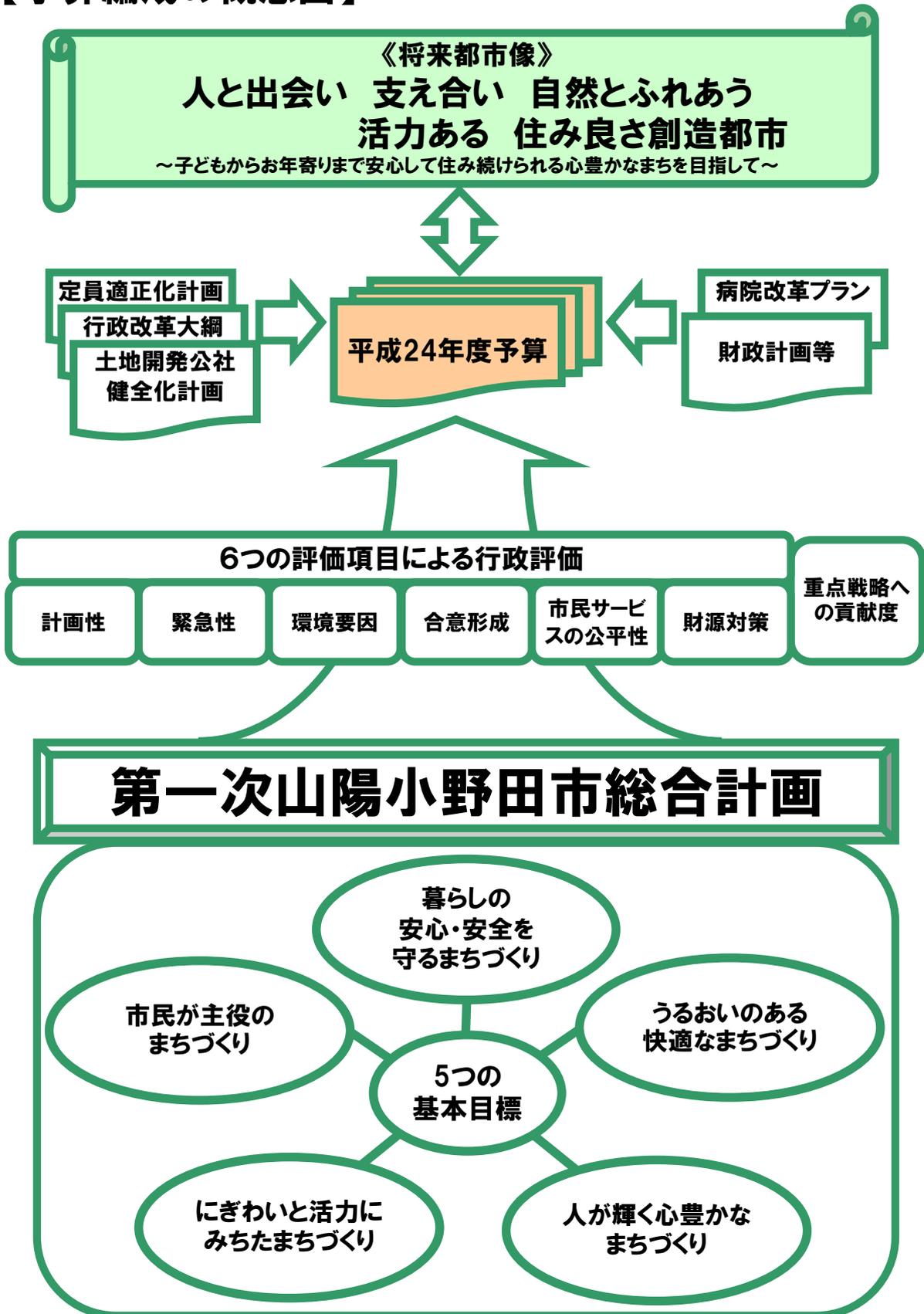
平成24年度予算編成におきましては、経常的経費は一般財源ベースでの各部局への枠配分方式による編成を行い、各部局の創意工夫に期待し、歳出一般財源の節減を図りました。臨時的経費については、災害に強いまちづくりを目指した諸施策、転入を促進し人口増加を目指し、地域活力の再生を実現するための施策、子育て支援、経済・雇用につながる施策等の展開を図りました。

次に、本格的な活用がはじまる合併特例債事業は、本市総合計画の基本目標「活力ある住み良さ創造都市」実現のため、新ごみ処理施設建設や新病院建設等、必要不可欠なものを厳選し実施してまいります。

予算の執行に際しては、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という理念に基づき、職員一同努力してまいりますので、市民のみなさんのご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

山陽小野田市長 白井博文

【予算編成の概念図】



Ⅱ 一般会計及び特別会計等の予算総額

会 計 名		平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	対前年度 増減率 (%)
一	般 会 計	259 億 900 万 円	268 億 3,158 万 7 千円	▲ 3.4
特 別 会 計	訪問看護ステーション事業特別会計	1,648 万 7 千円	2,413 万 円	▲ 31.7
	駐車場事業特別会計	2,988 万 2 千円	4,216 万 9 千円	▲ 29.1
	国民健康保険特別会計	75 億 7,832 万 円	74 億 4,035 万 1 千円	1.9
	介護保険特別会計	54 億 4,142 万 8 千円	53 億 4,424 万 3 千円	1.8
	後期高齢者医療特別会計	8 億 9,319 万 7 千円	8 億 5,214 万 7 千円	4.8
	地方卸売市場事業特別会計	865 万 円	958 万 4 千円	▲ 9.7
	下水道事業特別会計	29 億 4,520 万 4 千円	32 億 8,707 万 9 千円	▲ 10.4
	農業集落排水事業特別会計	8,416 万 5 千円	9,028 万 円	▲ 6.8
	小型自動車競走事業特別会計	102 億 8,613 万 6 千円	111 億 9,973 万 1 千円	▲ 8.2
	(特別会計の計)	272 億 8,346 万 9 千円	282 億 8,971 万 4 千円	▲ 3.6
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	24 億 4,916 万 9 千円	22 億 6,570 万 6 千円	8.1
	工業用水道事業会計	3 億 4,970 万 7 千円	3 億 4,508 万 4 千円	1.3
	病院事業会計	50 億 1,721 万 2 千円	48 億 3,895 万 7 千円	3.7
	(公営企業会計の計)	78 億 1,608 万 8 千円	74 億 4,974 万 7 千円	4.9
総	予 算 額	610 億 855 万 7 千円	625 億 7,104 万 8 千円	▲ 2.5

Ⅲ 総合計画に基づいた主要事業

1章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

- 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
- 高齢者、障がい者が安心して自立できる環境づくり
- 生涯を通じた健康づくり、地域医療体制の整備
- 市民が安心して暮らせる環境づくり

★下木屋排水機場ポンプ増設事業【新規】

94,000千円

小野田駅前周辺を含む沖中川流域の内水被害対策として、現在常設ポンプ2基での稼働となっている下木屋排水機場の可搬式用のポンプ槽に、常設ポンプ1基を増設する。



★海拔表示事業【新規】

672千円

本市においても、津波の被害が想定される。津波が発生した場合、安全な場所に避難することが一番確実な対策であり、市内のどの場所が危険であるか判断するために市内の主要な箇所（公共施設等）に海拔表示板を設置する。

★自主防災組織育成事業【継続】

4,500千円

自主防災組織の防災資機材等に対して補助金を交付することで、組織率の向上及び活動の活発化を図る。また、平成24年度より防災訓練の充実強化のため、各小学校区で実施する防災訓練に補助を行う。

★土砂災害ハザードマップ整備事業【新規】

4,000千円

県が土砂災害危険個所の基礎調査を行い指定した警戒区域について、ハザードマップを作成し、配布する。

★真珠保育園施設整備補助事業【新規】

128,100千円

当保育園の園舎は昭和50年建築で老朽化している。そのため児童の安全性の確保及び保育環境の向上のため新園舎の整備を支援し、保育環境の充実に努める。

★新病院建設出資事業【新規】

107,000千円

地域医療確保のための新病院建設にあたりその建設費の一部を出資する。財源は合併特例債を活用する。

★山陽消防庁舎建設事業【継続】 457,130千円

現山陽消防署は老朽化が著しく、耐震に対しても十分な強度を有していないため、新庁舎建設により、市全体の防災力の向上に努める。

★宇部・山陽小野田消防組合運営事業【新規】 932,915千円

平成24年4月1日から消防業務を行う宇部・山陽小野田消防組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市とで分担する。両市広域で消防業務を行うことにより、消防力の強化を図る。

★健康診査事業（前立腺がん検診）【新規】 2,850千円

近年罹患率が増加している前立腺がんは、今後最も増加するがんと言われている。その一方で、早期に発見されれば完全治癒の可能性が高い。このため一定の年齢以上の男性を対象に前立腺がん検診を行う。

★母子保健事業(妊婦健康診査の拡充)【継続】 56,372千円

市民のみなさんが安心して子どもを産み育てる環境づくりとして、平成21年度から実施している14回の妊婦健康診査の公費負担や里帰り出産のため県外で受診される方についての補助を継続して実施する。

★厚陽小・中学校耐震化事業【継続】 77,691千円



厚陽小学校と厚陽中学校を厚陽小学校の敷地内に施設一体型校舎として建替え中だが、厚陽中の体育館は継続して使用するため、補強工事を行い、校舎その他の建物は取り壊す。

★学校施設耐震化事業（津布田小）【継続】 4,453千円

津布田小学校校舎について、市立学校施設耐震化推進計画に基づき、耐震化事業を行う。

★「学校」「家庭」「地域」連携推進事業
（地域協育ネット事業）【継続】 8,344千円

放課後の子どもの居場所づくりをすすめる「放課後子ども教室」事業、配置されたコーディネーターが学校とボランティアをつなぐ「学校支援地域本部」事業、「家庭教育支援」事業の3事業を推進し、地域全体で教育に取り組む体制づくりをすすめ、社会全体の教育力の向上を目指す。

2章 市民が主役のまちづくり

- 市民が主役の地域づくり
- 人権尊重のまちづくり、男女共同参画社会の形成
- 効率的で、健全な行財政基盤づくり

★山陽地区公共施設再編事業【継続】 15,000千円

山陽地区の老朽化した公共施設について、施設の統廃合や新施設の建設等を検討した基本構想に基づき、公共施設の基本設計を行う。

★市税等のコンビニ納付導入事業【新規】 5,563千円

納付機会を拡大し、納付者の利便性を向上させるため、平成25年度から市税等をコンビニエンスストアで納付できるよう、システム等の整備を実施する。

★自治会館建設補助事業【継続】 4,500千円

コミュニティ活動の拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築、または修理を対象に自治会に対して補助金を交付する。

★旅券の発給に関する事務【継続】 333千円

平成23年10月から、山陽総合事務所内において、パスポートセンターを設置し、旅券の発給業務を行っている。

★「女と男の一行詩」事業【継続】 305千円

男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動の一環として、身の回りで感じる「男女差別」や「男女平等への想い」を詠んだ一行詩を募集し、冊子を作成する。

会社で新人 育児も新人
妻もがんばる 俺もがんばる

★女性の日事業【継続】 200千円

毎年10月1日を「女性の日」と定め、記念事業を開催し、男女共同参画社会をさらに発展させる契機とする。

★きれいにするっちゃ山陽小野田事業【継続】 190千円

ボランティアで清掃活動を行う個人・団体に対して清掃用具の貸与などの支援を行う。



3章 うるおいのある快適なまちづくり

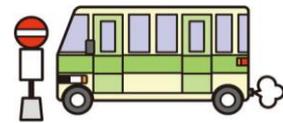
- 自然環境の保全と活用
- 誰もが快適に暮らせるまちづくり
- 資源循環型社会のまちづくり

★転入促進事業【新規】 1,150千円

本市の総合計画では平成29年の目標人口を64,000人とし、まちづくりを進めているが、本市の人口は減少を続けており、目標年次における将来人口は目標を大きく下回ることが予想される。そのため転入により住宅を取得した方に対して固定資産税相当額の奨励金を交付することにより定住人口の確保を図り、市の活性化と住民福祉の向上を図る。

★地域公共交通活性化事業【継続】 6,780千円

法定協議会の策定した地域公共交通総合連携計画に基づいて、多様な選択肢の中から地域の実情に応じて、効果的・効率的なサービスを実現するために、厚狭北部便等の見直しを行う。



★JR美祢線利用促進事業【継続】 4,000千円

平成23年9月26日に再開したJR美祢線の利用促進策について、長門市、美祢市、山陽小野田市の3市等で構成する「JR美祢線利用促進協議会」の実施計画に基づき事業展開していく。平成24年度は保育園児の交流事業やフォトコンテストなどを行う。

★新ごみ処理施設整備事業【継続】 1,059,943千円

新ごみ処理施設は処理能力日量90トン、焼却方式はストーカ式とし、平成24年度から平成26年度の3ヶ年で整備する。この施設は焼却灰をセメント原料化するほか熱回収10%以上とするなど循環型社会形成推進にも取り組むことにしている。

★市道改良事業【継続】 181,000千円



市道の整備を行い、地域住民の利便性の向上、道路機能の充実を図る。

- 【実施路線】
- ・新生町1号線
 - ・成松山川線
 - ・掃山線
 - ・高泊千崎線
 - ・片山線
 - ・片山梅田線
 - ・六十番堤塘線

4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり

- 多様な働く場の確保
- 魅力と活力ある産業の振興
- 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり

★地域公益事業(山陽オート)【継続】 10,000千円

小型自動車競走事業の単年度収益の一部から地域住民の体育振興、福祉振興に寄与することを目的とし、公共施設のトイレのバリアフリー化、大規模改修などの事業を行う。

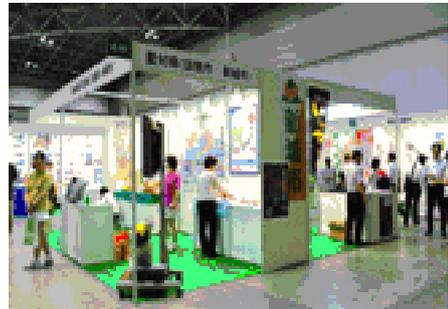
★小野田駅前土地区画整理区域整備事業【継続】 1,300千円

小野田駅前土地区画整理事業未施行地区の整備を図るため、地権者等の意向調査を踏まえ、住民合意のもとで整備方策を見出し、駅前地区の良好な市街地の形成を図る。

★企業誘致特別強化事業【新規】 859千円

地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出等を目的として、企業誘致活動に積極的に努めるため「企業立地フェア」に参加する。

- ・時期 平成24年5月23日(水)～25日(金)
- ・場所 東京ビッグサイト
- ・内容 ブース設置・プレゼンテーション



★企業誘致推進フォーラム開催事業【新規】 500千円

企業誘致の重要性の再認識と市内経済の活性化の契機とするため、市議会の主催により、企業経営者及び市民等を対象とした企業誘致フォーラムを開催する。

★工場設置奨励条例による奨励【継続】 195,578千円

地域活性化、本市の持続的な経済発展の観点に立ち、企業誘致及び既存企業の投資誘致の推進を図るために、工場を新增設する企業に対して工場設置奨励金をはじめとする優遇措置を行う。

★中学生海外派遣事業【継続】 1,708千円

オーストラリアの姉妹都市 モートンベイ市へ市内各中学校から1名ずつ親善大使として派遣してホームステイさせ、市民交流の深化と被派遣生の国際感覚の醸成を図る。

5章 人が輝く心豊かなまちづくり

- 意欲のある人づくり
- 家庭や地域社会の教育力の向上
- 多彩な芸術文化とスポーツの振興

★現代ガラス展開催事業【継続】

4,500千円

窯業の伝承と文化・芸術活動の活性化を目的として平成13年から3年に一回開催している。平成24年は第5回目の開催となる。若手作家の登竜門的コンペティションとして高い評価を受けている。

- ・開催期間：平成24年7月7日～8月26日
- ・開催場所：おのだサンパーク
- ・審査会：平成24年4月26日～27日



★山陽小野田市「かがく博覧会」事業【継続】

500千円

平成18年2月の山口東京理科大学との包括的連携を契機に、連携協議会の事業として、全市民を対象に各種展示や実験コーナー、トークショー等を行う「かがく博覧会」を開催。継続的な開催により、子どもたちの知的好奇心を喚起していく。

★教育課程の特例関連事業【継続】

1,000千円

一日の主な生活の場である「学校」と「家庭」で、それぞれが工夫しながら、やるべきことをやり、そして協力しあうことで「自分の将来に明るい希望を持つ、元気な子どもを育てる」という目標に向けて事業をすすめる。



- 学校における授業改善
 - ・市内全小中学校での「モジュール授業」の開催
 - ・「読み・書き・計算」などの基礎基本の徹底反復
- 家庭での生活改善
 - ・「早寝・早起き・朝ご飯」への取り組み
 - ・テレビ・ゲーム・インターネットの制限

★学校図書支援員配置事業【継続】

27,500千円

市内の小中学校全18校に学校図書支援員を配置し、図書室が持つ情報センターや学習センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒の読書の習慣化と図書室の利用促進を図る。



IV 歳入歳出の状況

歳入の状況

わが国の経済は、徐々に不景気から回復しつつあったところ、未曾有の東日本大震災、それに続く福島原発問題の影響もあり依然足踏み状態が続いています。

本市におきましては、一部で市税では持ち直しが見られるものの全体としては減収の見込みとなっており、依然として厳しい財政状況に変わりはありません。

なお、各項目の増減比は、前年度との比較になります。

《市税》

市民税については、個人市民税は、年少扶養控除廃止等の影響により5.7%の増、法人市民税は、企業収益の持ち直しにより2.3%の増加が見込まれ、市民税全体では前年度と比較して4.7%の増加となりました。

固定資産税については、地価の下落修正による減少に加え、家屋の評価替えによる減少等も重なり、前年度より大幅な減少となりました。

なお、市税全体では1.2%の減少となりました。

《地方交付税》

地方交付税については、公債費の伸びが見込まれるため普通交付税は増加するものの、特別な事情が見込めず特別交付税が減少するため、地方交付税全体では0.4%の減少となりました。

《国庫支出金》

国庫負担金については、自立支援給付事業の増額があるものの、子ども手当の制度変更に伴う大幅な減額により、また国庫補助金については、新ごみ処理施設建設事業の増額があるものの、厚陽小・中学校耐震化事業等の減額により、全体では10.4%の減少となりました。

《県支出金》

県負担金については、自立支援給付事業などにより増額となるものの、県補助金については、真珠保育園施設整備補助事業の皆増があるものの、国民体育大会市町運営費補助金や緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業費の皆減などにより、全体では2.4%の減少となりました。

《市債》

普通建設事業債については、事業を厳選し、交付税算入等を考慮しながら、将来の財政運営をにらんだ予算編成に努めました。また、新ごみ処理施設建設や新病院建設に係る出資債が皆増になったものの、まちづくり魅力基金造成事業債の皆減に加え、厚陽小・中学校耐震化事業に係る事業債などが減額となったため市債全体では8.1%の減少となりました。

歳出の状況

歳出については、限られた財源を有効かつ重点的に配分することを重点に事業を厳選し、効率のよい行財政運営が行われるように予算編成いたしました。

《人件費》

職員給等のカットを継続するほか退職手当総額の減額に加え、常備消防事業の広域化に伴う人件費から補助費等への振替により、20.8%の大幅な減少となりました。

《扶助費》

自立支援給付費の増額はあるものの、生活保護費や子ども手当の減額などにより、全体では4.2%の減少となりました。

《補助費等》

国民体育大会に係る負担金の皆減があるものの、常備消防事業の広域化に伴う分担金の増額により、全体では37.0%の増加となりました。

《投資的経費》

普通建設事業費は、補助事業については、厚陽小・中学校の耐震化事業が減額となったものの、新ごみ処理施設建設事業や保育園施設整備事業の増額により、補助全体として増額となりました。また、単独事業については、山陽消防庁舎建設事業や排水機場ポンプ増設事業の増額に伴い、単独全体として増額となりました。投資的経費全体としては、16.3%増となりました。

《公債費》

全体として2.5%の減少となったものの、引き続き高水準で推移しています。

《投資及び出資金》

新病院建設に係る出資金の皆増により、全体として716.2%の増加となりました。

《積立金》

まちづくり魅力基金、山陽消防署建設基金の原資積立の皆減により全体では99.4%の減少となりました。

《繰出金》

後期高齢者医療特別会計繰出金の増額があるものの、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計などの繰出金が減額したことにより、全体では5.0%の減少となりました。

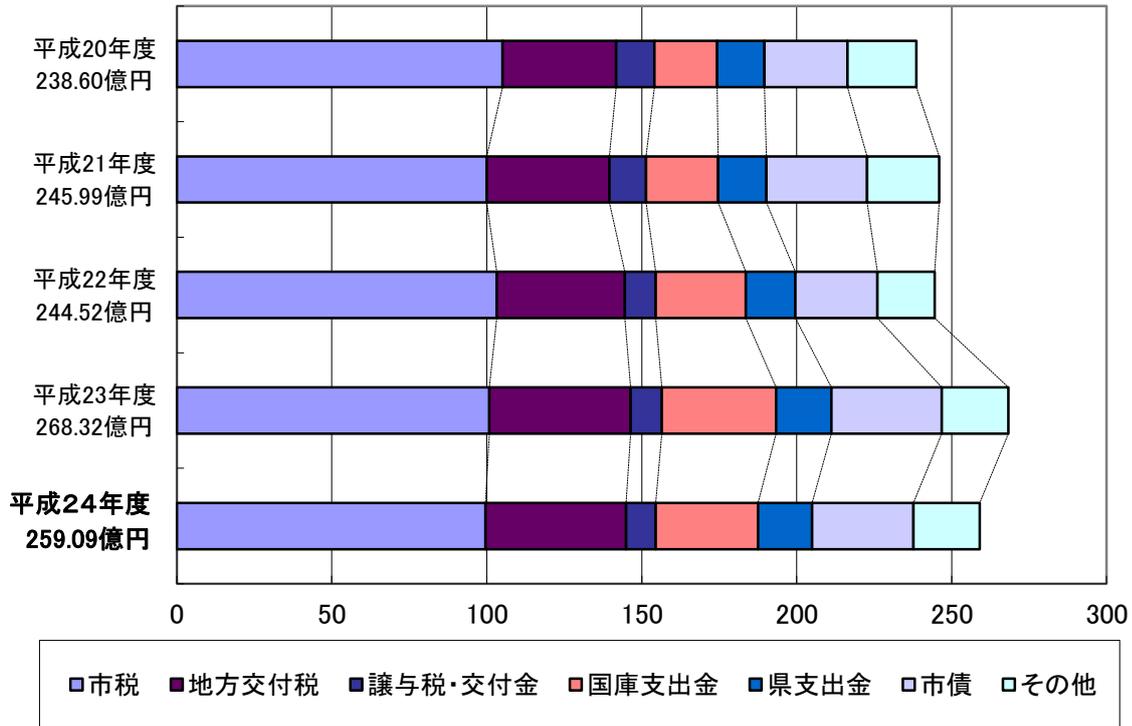
平成24年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額		平成23年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,961,872	38.5	10,086,188	37.6	▲ 124,316	▲ 1.2
2 地 方 譲 与 税	212,000	0.8	200,000	0.7	12,000	6.0
3 利 子 割 交 付 金	22,200	0.1	25,600	0.1	▲ 3,400	▲ 13.3
4 配 当 割 交 付 金	6,300	0.0	5,700	0.0	600	10.5
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,400	0.0	▲ 400	▲ 7.4
6 地方消費税交付金	544,000	2.1	517,000	1.9	27,000	5.2
7 ゴルフ場利用税交付金	71,600	0.3	82,000	0.3	▲ 10,400	▲ 12.7
8 自動車取得税交付金	51,400	0.2	47,800	0.2	3,600	7.5
9 地方特例交付金	33,000	0.1	117,000	0.4	▲ 84,000	▲ 71.8
10 地方交付税	4,530,000	17.5	4,550,000	17.1	▲ 20,000	▲ 0.4
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	386,604	1.5	376,786	1.4	9,818	2.6
13 使用料及び手数料	498,672	1.9	515,474	1.9	▲ 16,802	▲ 3.3
14 国庫支出金	3,306,428	12.8	3,690,494	13.9	▲ 384,066	▲ 10.4
15 県 支 出 金	1,742,619	6.7	1,785,346	6.6	▲ 42,727	▲ 2.4
16 財 産 収 入	30,610	0.1	93,570	0.3	▲ 62,960	▲ 67.3
17 寄 附 金	2,010	0.0	2,010	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	609,308	2.4	521,300	1.9	88,008	16.9
19 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	588,527	2.3	614,799	2.3	▲ 26,272	▲ 4.3
21 市 債	3,266,850	12.6	3,555,120	13.3	▲ 288,270	▲ 8.1
歳 入 合 計	25,909,000	100.0	26,831,587	100.0	▲ 922,587	▲ 3.4

歳入予算比較表（予算額）

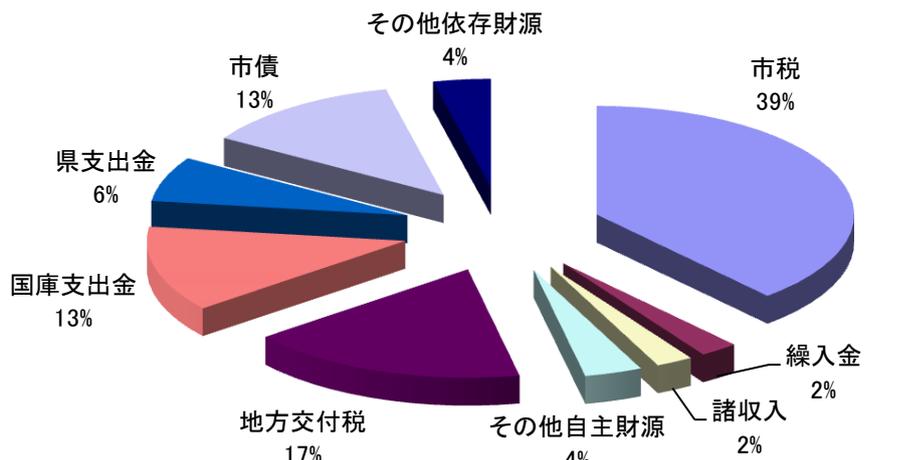
（単位：億円）



歳入予算比較表（構成比）

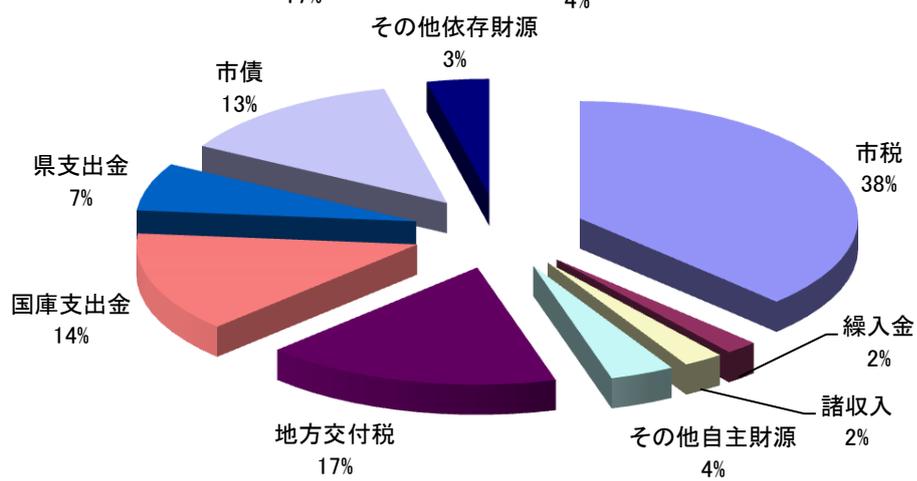
平成24年度
259.09億円

自主財源47%
依存財源53%



平成23年度
268.32億円

自主財源46%
依存財源54%



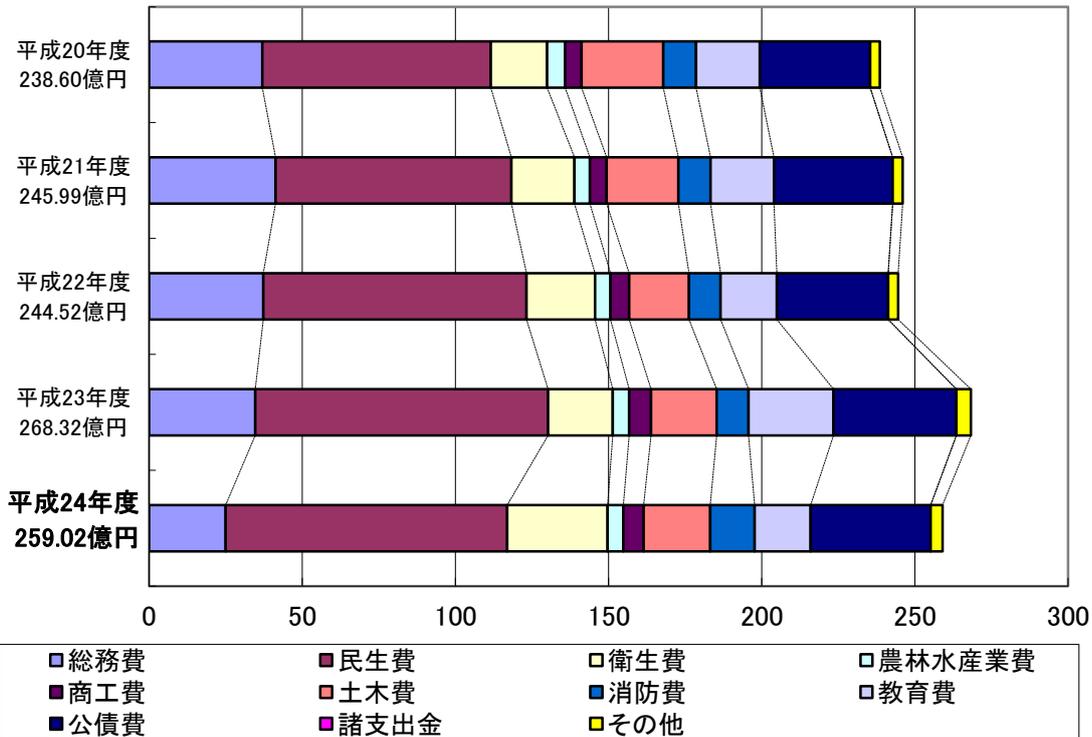
平成24年度一般会計歳出（目的別）予算対前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度 当初予算額		平成23年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	223,419	0.9	184,465	0.7	38,954	21.1
2 総 務 費	2,502,280	9.7	3,469,934	12.9	▲ 967,654	▲ 27.9
3 民 生 費	9,191,440	35.4	9,561,086	35.5	▲ 369,646	▲ 3.9
4 衛 生 費	3,276,702	12.6	2,106,248	7.8	1,170,454	55.6
5 労 働 費	56,207	0.2	54,379	0.2	1,828	3.4
6 農 林 水 産 業 費	510,177	2.0	533,598	2.0	▲ 23,421	▲ 4.4
7 商 工 費	670,655	2.6	717,688	2.7	▲ 47,033	▲ 6.6
8 土 木 費	2,164,804	8.4	2,137,391	8.0	27,413	1.3
9 消 防 費	1,451,657	5.6	1,043,382	3.9	408,275	39.1
10 教 育 費	1,834,561	7.1	2,778,608	10.4	▲ 944,047	▲ 34.0
11 災 害 復 旧 費	63,103	0.2	180,103	0.7	▲ 117,000	▲ 65.0
12 公 債 費	3,913,995	15.1	4,014,705	15.0	▲ 100,710	▲ 2.5
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	25,909,000	100.0	26,831,587	100.0	▲ 922,587	▲ 3.4

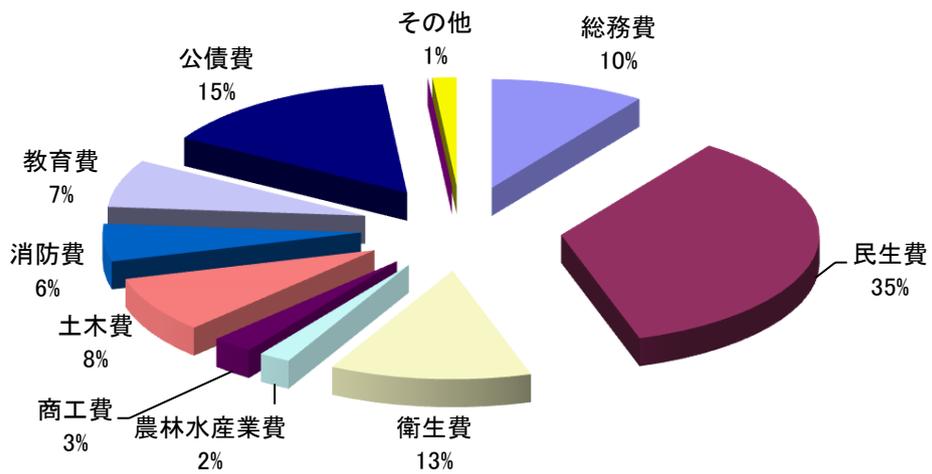
歳出予算目的(款)別予算比較表 (予算額)

(単位:億円)

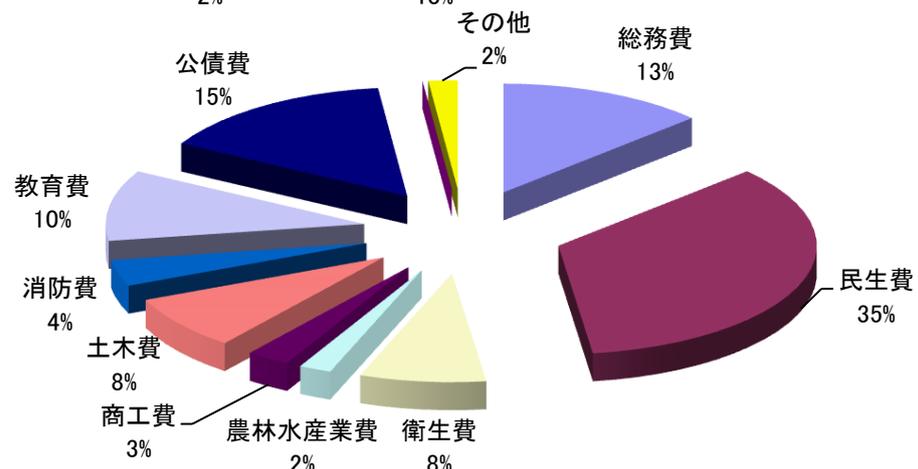


歳出予算目的(款)別予算比較表 (構成比)

平成24年度
259.09億円



平成23年度
268.32億円



平成24年度一般会計歳出（性質別）予算対前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度 当初予算額		平成23年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,799,107	14.7	4,795,291	17.9	▲ 996,184	▲ 20.8
2 物 件 費	2,847,136	11.0	2,761,036	10.3	86,100	3.1
3 維 持 補 修 費	114,089	0.4	113,949	0.4	140	0.1
4 扶 助 費	5,829,851	22.4	6,083,607	22.6	▲ 253,756	▲ 4.2
5 補 助 費 等	2,304,247	8.9	1,682,335	6.3	621,912	37.0
6 投 資 的 経 費	3,282,287	12.7	2,823,341	10.5	458,946	16.3
7 公 債 費	3,914,005	15.1	4,014,715	15.0	▲ 100,710	▲ 2.5
8 投 資 及 び 出 資 金	148,254	0.6	18,165	0.1	130,089	716.2
9 貸 付 金	221,010	0.9	221,000	0.8	10	0.0
10 積 立 金	3,819	0.0	692,690	2.6	▲ 688,871	▲ 99.4
11 繰 出 金	3,395,195	13.1	3,575,458	13.3	▲ 180,263	▲ 5.0
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	25,909,000	100.0	26,831,587	100.0	▲ 922,587	▲ 3.4

【再掲】 義務的経費の状況

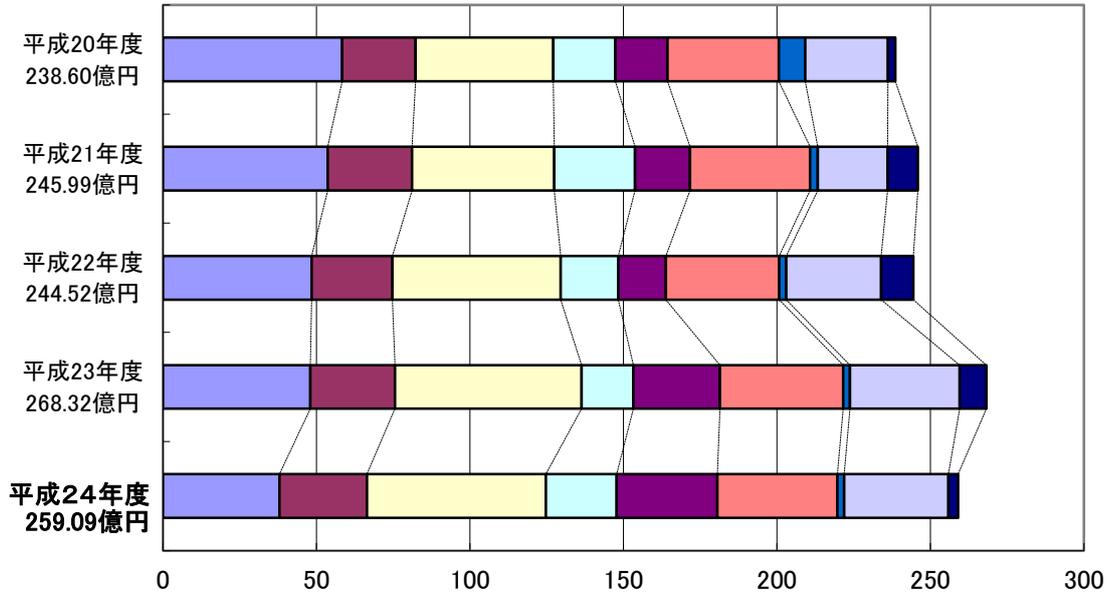
義 務 的 経 費	13,542,963	52.2	14,893,613	55.5	▲ 1,350,650	▲ 9.1
-----------	------------	------	------------	------	-------------	-------

【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	3,219,184	12.4	2,643,238	9.9	575,946	21.8
補 助 事 業 費	1,580,017	6.1	1,326,149	4.9	253,868	19.1
単 独 事 業 費	1,639,167	6.3	1,317,089	4.9	322,078	24.5
災 害 復 旧 事 業 費	63,103	0.2	180,103	0.7	▲ 117,000	▲ 65.0
投 資 的 経 費 合 計	3,282,287	12.7	2,823,341	10.5	458,946	16.3

歳出予算性質別予算比較表（予算額）

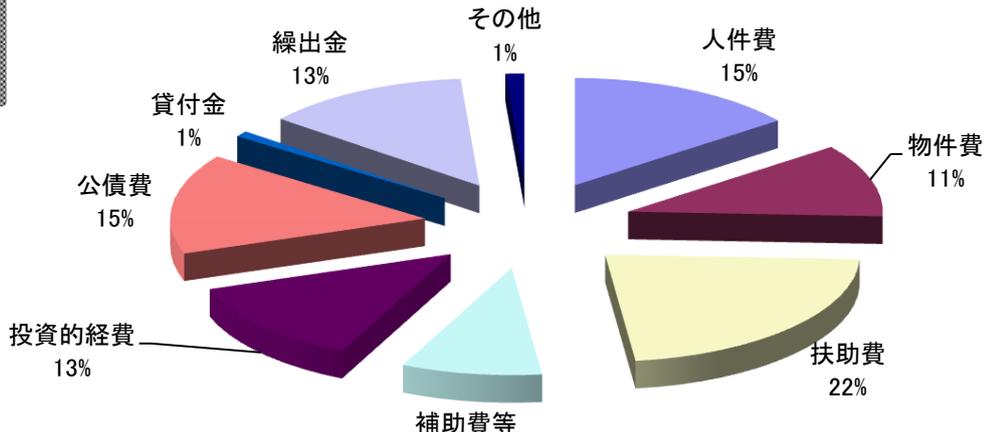
（単位：億円）



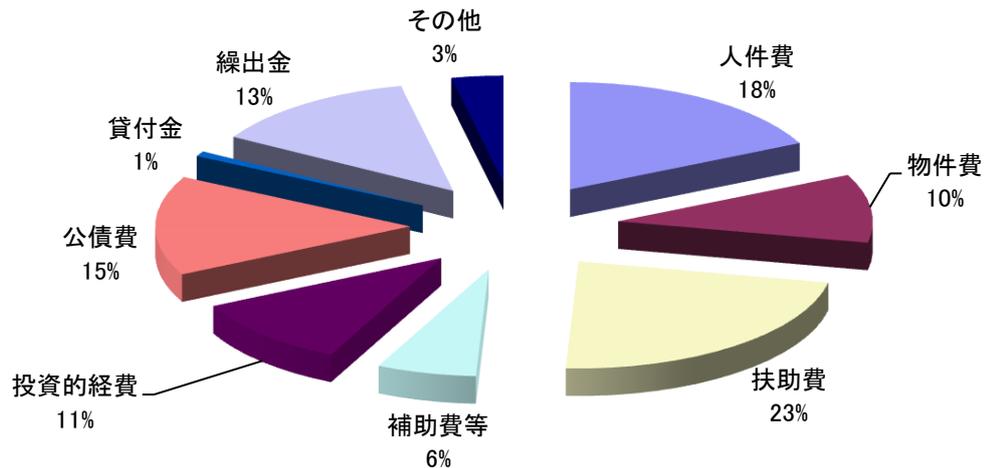
■ 人件費 ■ 物件費 □ 扶助費 □ 補助費等 ■ 投資的経費 □ 公債費 ■ 貸付金 □ 繰出金 ■ その他

歳出予算性質別予算比較表（構成比）

平成24年度
259.09億円



平成23年度
268.32億円



◎ 財政指標（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成24年度 A 予算額	平成23年度 B 予算額	比較 A－B
予 算 規 模	25,909,000	26,831,587	▲ 922,587
予算規模の伸び率	▲ 3.4 %	9.7 %	
義 務 的 経 費	13,542,963	14,893,613	▲ 1,350,650
義務的経費構成比	52.3 %	55.5 %	
投 資 的 経 費	3,282,287	2,823,341	458,946
補 助 事 業	1,643,017	1,506,252	136,765
単 独 事 業	1,639,270	1,317,089	322,181
投資的経費の伸び率	16.3 %	82.3 %	
補助事業の伸び率	9.1 %	584.0 %	
単独事業の伸び率	24.5 %	▲ 0.9 %	
地 方 債 借 入 額	3,266,850	3,555,120	▲ 288,270
地方債依存度	12.6 %	13.3 %	
経 常 収 支 比 率	96.6 %	97.6 %	▲ 1.0 ポイント
実 質 公 債 費 比 率	16.5 %	16.5 %	0.0 ポイント
財 政 力 指 数	0.700	0.710	▲ 0.010
（臨時財政対策債を除く）	(14,181,321)	(14,220,880)	(▲ 39,559)
標 準 財 政 規 模	15,717,287	15,617,912	99,375

施策体系別施策一覧

第1章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

<73事業 15,815,950千円> (単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
※一般	継	自主防災組織育成事業	自主防災組織の防災資機材等に対して補助金を交付することで、組織率の向上及び活動の活発化を図る。また、小学校区で実施する防災訓練に対しても新たに補助を行う。	4,500
一般	新規	地域防災計画修正策定事業	災害対策基本法に基づく地域防災計画について、本編、震災編、津波編、資料編について作成及び修正を行う。	5,000
一般	新規	海拔表示事業	市内の主要な箇所(公共施設等)に海拔表示板を設置する。	672
一般	継	地方消費者行政活性化事業	消費生活相談窓口の機能強化を図るため、相談員の資質向上を図る事業を行なう。また、市民への啓発を推進することにより、安心安全な消費生活の実現を図っていく。	4,033
一般	新規	訓練等給付(就労継続支援B型)事業への移行	平成24年4月以降は、地域活動支援センターの2事業所から、就労継続支援B型の県指定を受けて就労訓練を実施するための事業所としてサービスを提供する。これに伴い市は就労継続支援B型の利用申請に対し、支給決定を行い、サービスに係る費用を支出する。	44,880
一般	継	養護老人ホーム長生園組合運営事業(分担金)	一部事務組合である養護老人ホーム長生園組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市で分担する。	17,829
一般	継	高齢者福祉一般施策	訪問型サービス(訪問歯科、寝具乾燥等)、通所型サービス(入浴、緊急短期入所、高齢者相談等)、緊急時対応型サービス(緊急通報システム、福祉電話)、介護保険低所得者利用者負担軽減助成金、無年金者特別給付金等	61,811
一般	継	障がい者自立支援給付事業	居宅介護・短期入所・施設入所支援等の障害福祉サービスや更生医療等の自立支援給付により、障がい者の地域生活と就労の推進及び自立を支援する。	797,375
一般	継	障がい者地域生活支援事業	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援等により、地域で生活する障がい者を支援する。	34,573
一般	継	障がい者地域活動支援センター事業	障がい者の創作的活動又は、生産的活動の機会の提供や社会との交流等を行う施設について支援する。	4,203
一般	継	障がい者福祉一般施策	特別障害者手当事業、福祉タクシー助成事業、在宅酸素電気料助成事業、難病患者居宅生活支援事業等	88,296

<73事業 15,815,950千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	敬老月間啓発事業	敬老月間(9月)に75歳以上の高齢者に対する敬老お祝いセール、100歳長寿者への市町表敬訪問及び市長・保育園・幼稚園児合作による敬老祝カードの贈呈を実施する。	262
一般	継	老人クラブ等事業	山陽小野田市老人クラブと老人クラブ連合会に対して補助する。	3,276
一般	継	老人保護措置費	養護老人ホーム入所者の措置に要する費用を負担する。	146,504
一般	新規	生活保護事業 (業務効率化事業)	生活保護業務における電子レセプトのデータを活用するためにシステムの改修を行う。	1,050
一般	継	社会福祉協議会支援事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、本来非営利法人である社会福祉協議会に対して、健全な運営ができるように、運営費の一部を補助する。	52,042
一般	新規	真珠保育園施設整備費補助金	老朽化した園舎の改築に対し補助金を交付する。	128,100
一般	継	障害児保育事業	障害児を保育する私立保育園に対して補助を行う。	6,779
一般	新規	日の出保育園園舎改修事業	昭和50年建築の園舎は築後36年が経過しており、建物の老朽化が進んでいる。天窓からの雨漏りがあるため、改修を行う。	208
一般	継	児童クラブ施設整備事業	厚狭児童クラブの運営に必要な整備を行う。	627
一般	継	病児・病後児保育事業	病児・病後保育事業委託料 病児対応型 定員4人以上 ・小野田病児ケアハウス ・病児ケアハウスキッズあさひ	15,700
一般	継	ファミリーサポートセンター事業	子育てをしながら働いている人を援助することを目的として、援助を受けたい会員と援助を行いたい会員による地域における相互援助を行う。 会員の募集・登録、相互援助活動の調整、講習会・講演会の開催、広報誌の発行等	3,639
一般	継	延長保育等促進基盤整備事業	延長保育を実施する保育園に補助金を支出する。	58,558
一般	継	子ども手当事業	中学校修了前までの子ども一人につき月額10,000円(3歳未満児15,000円、小学生までの第三子以降15,000円、一部所得制限あり)を支給する。	1,107,000
一般	継	放課後児童対策事業	児童クラブ委託事業	53,278
一般	継	地域子育て支援センター事業 費委託(センター型)	子育て支援センター事業費委託料(5園)	37,455

<73事業 15,815,950千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	福祉医療費助成事業	県福祉医療費助成制度の改正に伴い、平成21年7月から重度心身障害者医療、8月から乳幼児医療及びひとり親医療において、受給者に一部負担が導入されているが、障がい者の健康福祉の維持、少子化対策及び子育て支援策として、この一部負担金を市が独自に補助し、医療費の無料化を継続する。	533,500
一般	新規	感染症予防事業 (日本脳炎・特例対象者)	日本脳炎予防接種の積極的勧奨の差し控えにより、接種の機会を逃した者(特例対象者)への接種を行う。	8,048
一般	継	妊婦健康診査事業	現在5回から14回に増やしている妊婦健康診査を継続して実施する。	56,372
一般	継	二次救急医療体制の充実 (救急医療体制の充実)	地域住民が安心して生活できるよう、救急医療をはじめとする地域医療体制の確保を図るため、宇部・小野田圏域で実施している二次救急の医療体制を365日体制とする。	7,455
一般	継	感染症予防事業 (子宮頸がん等ワクチン接種)	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて県内の医療機関と委託契約して実施する。	64,545
一般	継	感染症予防事業 (麻しん、風しんの予防接種)	麻しん、風しんの予防接種を積極的に勧奨する。中1、高3に相当する年齢の者で5年間実施する。	11,805
一般	継	健康診査事業 (各種がん検診)	健康診査として他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、健康診査、女性の健康診査、各種がん検診を実施している。また、子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診の無料クーポン券と検診手帳を特定の年齢の方に配布し、受診率の向上を図る。	97,707
一般	新規	健康診査事業 (前立腺がん検診)	近年罹患率が増加している前立腺がんは、今後最も増加するがんと言われている。その一方で、早期に発見できれば完全治癒の可能性が高い。このため一定の年齢以上の男性を対象に前立腺がん検診を行う。	2,850
一般	継	地域自殺対策緊急強化事業	地域における自殺対策力の強化のために、人材育成事業を実施する。健康推進員を対象として、自殺のリスクがある方を早期に発見し、適切な対応・支援が取れるように、地域でもネットワークを強化するための研修会を開催する。	545
一般	新規	新病院建設出資事業	新病院建設にあたりその建設費の一部を出資する。財源は合併特例債を活用する。	107,000
一般	継	高齢者就業機会確保事業	シルバー人材センター運営費の支援を行うことにより、高齢者の生きがい対策の支援を図る。	7,100

<73事業 15,815,950千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い、まちづくりを推進するため、昭和56年5月以前着工された木造住宅、多数利用建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する事業である。(平成23年度から平成27年度) 耐震診断:木造住宅 42,000円/戸 多数利用建築物 1,000,000円/棟 耐震改修:木造住宅 600,000円/戸	1,726
一般	継	自然災害防止事業負担金(海岸)	県事業負担金 焼野海岸、郡・津布田海岸	3,300
一般	新規	大正川排水機場保守点検業務委託	大正川排水機場の定期的な保守点検を行う。	1,575
一般	継	海岸防災事業負担金	県事業負担金 大浜護岸、東沖護岸	12,500
一般	新規	土砂災害ハザードマップ整備事業	県が土砂災害危険箇所についての基礎調査を行い指定した警戒区域について、市がハザードマップを作成し配布する。	4,000
一般	新規	東下津地区内水対策検討事業	狭間川内水対策の基礎調査を実施。流域調査、降雨強度、流出計算などの基礎調査及び狭間川及び排水機場の改修等の基本計画を策定し、事業手法を検討する。	7,000
一般	新規	下木屋排水機場ポンプ増設事業	下木屋排水機場の可搬式ポンプ用吸水槽を利用して、常設ポンプ1基を増設する。	94,000
一般	継	交通安全施設整備事業	市道の安全管理のため、区画線、ガードレール、転落防止柵、視線誘導標、カーブミラーの設置など、交通安全施設の整備を行う。	11,680
一般	継	小規模治山事業	台風等の集中豪雨による私有林地の崩壊地の復旧事業 事業費負担割合 県:50% 市:30% 受益者:20%	1,350
一般	継	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作地区) 堤防嵩上げ 事業主体:山口県 総事業費:980,000千円 L=2,350m 事業費負担割合 国:50% 県:40% 市:10%	7,500
一般	継	県営海岸保全施設整備事業(松屋殖生)	県営海岸保全施設整備事業(松屋殖生地区) 堤防嵩上げ 事業主体:山口県 総事業費:980,000千円 L=2,503m 事業費負担割合 国:50% 県:40% 市:10%	7,500
一般	新規	刈屋漁港フラップゲート設置工事	フラップゲートを取り付けることで潮位の上昇時の逆流を防ぐ。	2,691
一般	継	学校施設耐震化事業(厚陽校区小・中学校施設)	厚陽小学校と厚陽中学校を厚陽小学校の敷地内に施設一体型校舎として建替え中だが、厚陽中の体育館は継続して使用するため、補強工事を行い、校舎その他の建物は取り壊す。	77,691

<73事業 15,815,950千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	学校施設耐震化事業 (津布田小)	津布田小学校校舎について、市立学校施設耐震化推進計画に基づき、耐震化事業を行う。	4,453
一般	継	学校施設管理運営事業 (PCB廃棄物処理)	市内小中学校から回収したトランス1器の処理と、PCB汚染物でないトランス3器を処理する。	618
一般	継	幼稚園就園奨励費補助金	保護者の所得状況に応じて児童の就園に要する経済的負担を軽減するため、保護者に就園奨励補助金を交付している。	58,198
一般	継	放課後子ども教室事業	学校外の居場所づくり事業として、平成20年度から山陽地区で始まる。主な実施日は水曜日(月2回)、実施場所は小学校とし、児童クラブとの連携を図る。	2,626
一般	継	学校支援地域本部事業	配置されたコーディネーターが学校のニーズを把握し、地域の人材バンクからボランティアを派遣する制度。学習支援、登下校の見守り活動、庭木の剪定、花壇整備など、学校・児童、生徒周辺の支援活動全般を引き受ける。	5,400
一般	継	家庭教育支援事業	就学時健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」が主な活動である。幼稚園、保育園への出前講座へも対応する。	318
一般	継	市民館管理運営事業 (PCB廃棄物処理)	市民館で保管している低濃度コンデンサの4台を処理する。	2,292
一般	継	山陽消防署庁舎建設事業	現山陽消防署は老朽化が著しく、耐震性も十分でないため、建て替えを行う。	457,130
一般	継	消防水利施設改良修繕事業 (消火栓)	市内全域の老朽消火栓の改良・修繕を行う。	4,400
一般	新規	宇部・山陽小野田消防組合運営事業(分担金)	平成24年4月1日から消防業務を行う一部事務組合である宇部・山陽小野田消防組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市とで分担する。	932,915
一般	継	総合事務所管理運営事業 (PCB廃棄物処理)	市内(山陽地区)公共施設から回収した安定器の処理を行う。	38,355
一般	新規	山陽総合事務所給水管布設 替え工事	地域の拠点である山陽総合事務所の給水管の劣化による漏水があるため、布設替えを行う。	1,649
一般	継	屋上防水シート改修工事	地域の拠点である山陽総合事務所の屋上防水シートの劣化による雨漏りがあり、雨漏り被害の多い箇所から修理する。	1,000
※ 介護	継	介護サービス事業	要介護認定者が利用する介護サービス事業。居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業	4,560,734

＜73事業 15,815,950千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
介護	継	介護予防サービス等事業	要支援認定者が利用する介護予防サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業	274,121
介護	継	地域支援事業 【介護支援ボランティア活動事業】	65歳以上の健康で活動意欲のある高齢者が介護予防と健康増進を目的に、地域貢献活動を行う環境を整備するために、市内の介護施設等でボランティア活動を行った高齢者に対し、活動実績によりポイントを付与し、そのポイントにより年間5,000円を限度として交付金を支給する。	4,000
介護	継	地域支援事業 【介護予防二次予防事業】	二次予防事業対象者把握事業、通所型介護予防事業(運動器機能向上、栄養改善等)等	19,317
介護	継	地域支援事業 【介護予防一次予防事業】	介護予防普及啓発事業(パンフレット等の作成・配布、講演会・介護予防教室等の開催)、生活管理短期入所事業、認知症高齢者対策の推進	32,685
介護	継	地域支援事業 【包括的支援事業】	介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務	44,999
介護	継	地域支援事業 【任意事業(市独自の事業)】	家族介護継続支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護給付等費用適正化事業、地域自立生活支援事業等	23,594
※国保	新規	ジェネリック医薬品差額通知作成等委託事業	ジェネリック医薬品差額通知を送付することによって、ジェネリック医薬品の利用を促進し、医療費の抑制への意識高揚を図る。	261
国保	継	保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行う。	5,502,545
国保	継	特定健診事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行う。 対象見込者数:12,000人	37,250

※会計欄 一般＝一般会計、介護＝介護保険事業特別会計、国保＝国民健康保険特別会計

第2章 市民が主役のまちづくり

＜32事業 489,498千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	新規	庁内電話デジタル化事業	現状のアナログ回線(18回線)をIP電話(14ch)とアナログ回線(4回線)に変更する。	1,138
一般	継	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)固定資産総合鑑定評価業務	3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価・路線価の算定及び地価の下落に伴う毎年度の時点修正業務を行う。	3,266
一般	継	GIS固定資産税データ処理業務	GISを全庁的に有効かつ効果的に活用していくための、土地の分合筆等の異動処理等の業務を行う。	3,000
一般	継	ふるさと支援基金積立事業	サポート寄附金(ふるさと納税)を基金として積み立てる。基金は、寄附者が指定した使用目的に基づいて、まちづくりのために使用する。	2,000
一般	継	山陽地区公共施設再編事業	山陽地区の老朽化した公共施設の施設の統廃合や新施設の建設等を検討した基本構想に基づき、公共施設の基本設計を行う。	15,000
一般	新規	第一次山陽小野田市総合計画 基本計画見直し事業	平成24年度は、第一次山陽小野田市総合計画の計画期間(平成20年度～平成29年度)の中間年度にあたるため、計画の進捗状況の確認やアンケート調査を行い、基本計画を見直す。	280
一般	新規	市税等のコンビニ納付導入事業	納付機会を拡大し、納付者の利便性を向上させるため、平成25年度から市税等をコンビニエンスストアで納付できるよう、システム等の整備を実施する。	5,563
一般	継	住民情報系システム管理・運営事業	昭和45年から住民情報に関する業務処理の正確性、迅速化を図って、税務業務に電算処理システムを導入して以降、庁内業務の効率化と各種システムの安定稼働のために、住民情報系システムの運用・管理を行っている。平成24年1月には汎用電算機からオープンシステムへ更新し、電子自治体に対応できる標準システムへ移行を行った。	137,392
一般	継	行政系システム管理・運営事業	平成12年以降の地域インターネット、地域イントラネット基盤の整備により、市各施設間のネットワークが構築され、財務会計、議会中継などの行政系の業務が稼働を始めた。これにあわせ住民サービス及びシステムの安定稼働のために、行政系システムの管理・運営を行っている。	32,341

<32事業 489,498千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	高度情報通信基盤管理・運営事業	市役所本庁内、市各施設の通信基盤の整備を目指し、平成12年以降に地域インターネット導入、地域イントラネット基盤整備を行って来たが、それに併せて住民サービス及び庁内業務の安定稼働のために情報通信基盤の管理・運用を行っている。	20,660
一般	継	土地開発公社利子補給事業	市が「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づく財政支援措置を行い、公社経営の負担を軽減することを目的とする。健全化計画期間は平成24年度までの5年間である。	1,440
一般	継	土地開発公社保有土地再取得事業	市が土地開発公社に先行取得させた土地を再取得し、設立団体としての責任を果たすことで、公社経営の健全化及び今後の市財政運営の向上を図ることを目的とする。	193,801
一般	新規	マイクロバス更新事業	市行事や社会教育、社会福祉等広く利用され、市業務に不可欠なマイクロバスを適正に管理し、業務の円滑な推進と安全確保を図るため、老朽車両の更新を行う。	5,808
一般	継	自治会連合会補助金事業	自治会が安心して自治会活動をするための活動保険料について、自治会連合会が一括して契約するため、その保険料等の経費について補助を行う。	2,310
一般	継	自治会館建設補助事業	コミュニティ活動の拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築または修理を対象に自治会に対して補助金を交付する。	4,500
一般	継	ふるさとづくり事業	市ふるさとづくり協議会及び各校区ふるさとづくり協議会へ補助金を交付して活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。	3,227
一般	継	市民活動の推進	市民が主体となった地域イベントや市民まつりに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図る。	9,794
一般	継	福祉援護資金貸付金償還金	福祉援護資金貸付金県費補助金の分割返納	2,342
一般	継	「女と男の一行詩」事業	男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動の一環として、身の回りで感じる「男女差別」や「男女平等への想い」を詠んだ一行詩を募集し、冊子を作成する。	305
一般	継	女性団体連絡協議会の支援	女性の社会活動への参画を支援する。	176
一般	継	男女共同参画週間講演会	男女共同参画社会の形成への意識醸成と啓発のため、講演会を開催する。	45

＜32事業 489,498千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	「人権の花」運動	人権啓発活動地方委託事業(県の委託事業)で、市内小学校(年2校)に花の種子等を支給し、「人権の花」運動を実施する。	46
一般	継	人権擁護委員協議会負担金	宇部人権擁護委員協議会の運営負担金を支出する。	230
一般	継	女性の日事業	毎年10月1日を女性の日と定め、記念事業を開催し男女共同参画社会をさらに発展させる契機とする。	200
一般	継	きれいにするっちゃ山陽小野田事業	ボランティアで清掃活動を行う個人・団体に対して清掃用具貸与などの支援を行う。	190
一般	新規	総合事務所窓口運営業務	市民サービス確保のため、新たなコピー機をリースする。	222
一般	継	旅券の発給に関する事務	平成23年10月から山陽総合事務所内において、パスポートセンターを設置し、旅券の発給業務を行っている。 具体的な取扱業務の内容としては、一般旅券の発給の申請受理、申請者の身分上の事実の確認、一般旅券の交付、記載事項の訂正、査証欄の増補、一般旅券の紛失及び焼失の届出の受理、返納旅券の還付等。	333
一般	新規	山口県知事選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成24年8月21日	19,603
一般	新規	山口県瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成24年8月7日	1,318
一般	新規	山陽小野田市長選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成25年4月23日	2,968
※ 下水	継	公共下水道料金徴収一元化事業	水道料金と下水道使用料の徴収一元化により、徴収業務の効率化と市民サービスの向上を図る。	18,967
※ 農集	継	農業集落排水料金徴収一元化事業	水道料金と農業集落排水使用料の徴収一元化により、徴収業務の効率化と市民サービスの向上を図る。	1,033

※会計欄 下水＝下水道事業特別会計、農集＝農業集落排水事業特別会計

第3章 うるおいのある快適なまちづくり

<43事業 2,871,508千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	新規	転入促進事業	転入により住宅を取得した方に対して固定資産税相当額の奨励金を交付する。これにより定住人口の確保を図り、市の活性化と住民福祉の向上を図る。	1,150
一般	新規	公害・環境監視事業 (環境監視測定器の整備)	法改正により、自動車騒音常時監視業務について、平成24年度から市が行うこととなったため、その測定・監視及び報告業務を行う。	2,204
一般	新規	鴨庄浄水場紫外線処理装置 新設事業	鴨庄浄水場に紫外線処理装置を新設する。この経費について、水道局に対し、出資金として支出する。	31,500
一般	継	市民環境フォーラム開催事業	省エネや地球温暖化防止を推進するため、市民環境フォーラムを開催し、環境問題について考える。	300
一般	継	斎場整備事業	小野田斎場2号火葬炉の煙突の修繕を行う。	683
一般	継	上水道建設改良事業	本市において既設配水管等に石綿セメント管が一部使用されているため、これを強度面や耐震性に優れた水道管に計画的に更新するもので、一般会計から1/2を出資し、それに対し合併特例債を充当する。	9,500
一般	継	霊園整備事業	小野田霊園の未利用地を有効に活用し、105区画の墓地を整備する。	8,000
一般	継	新ごみ処理施設整備事業	新ごみ処理施設は処理能力日量90トン、焼却方式はストーカ式とし、平成24年度から平成26年度の3ヶ年で整備する。この施設は焼却灰をセメント原料化するほか熱回収10%以上とするなど循環型社会形成推進にも取り組むことにしている。	1,059,943
一般	継	小野田浄化センター基幹整備 事業	山陽小野田市全域のし尿及び浄化槽汚泥を処理するために必要な機械設備等の更新工事を行う。	39,068
一般	継	可燃物処理施設整備事業	ごみ焼却施設が、正常かつ安全に処理を行えるよう焼却施設の整備工事等を行う。	50,000
一般	継	塵芥収集車等更新事業	ごみの収集を直営で行っているため塵芥収集車等は必要不可欠である。安全性や収集効率の観点からも、更新計画に基づき定期的に更新していく。	9,700

<43事業 2, 871, 508千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	新規	汚泥等搬出運搬委託事業	収集した山陽地区のし尿等を小野田浄化センターへ運搬する業務を委託する。	22,631
一般	新規	山陽浄化センター閉鎖事業	受電変更、水道管口径変更工事や施設の周辺も含め安全対策等を講じる等小野田浄化センターへの機能移行に伴う施設の閉鎖事業を行う。	5,000
一般	継	焼却灰セメント原料化関連事業	ごみ焼却施設から発生する焼却灰を、セメントの原料とするため運搬、処理を行う。 最終処分地の延命化と環境負荷の軽減等を図る。	70,380
一般	継	JR美祢線利用促進事業	沿線3市等で構成する「JR美祢線利用促進協議会」への負担金を支出する。実施計画に基づき利用促進を図る。	4,000
一般	継	地域公共交通活性化事業	生活交通活性化協議会に対して、地域公共交通総合連携計画を実行するために必要な経費等を引き続き負担する。	6,780
一般	継	地方バス路線維持対策事業	地方バス路線維持費補助金の交付(バス事業者3社)	142,094
一般	継	農地・水保全管理支払交付金事業(共同活動)	22の活動組織で、農業者と非農業者が一体となり、地域の環境保全に取り組む。 事業対象面積: 730ha 負担割合 国50%、県25%、市25% 推進交付金 県100%	8,535
一般	継	農地・水保全管理支払交付金事業(向上活動)	13の活動組織内の老朽化している農業用施設の更新・長寿命化に取り組む。 事業対象面積: 303ha 負担割合 国: 50%、県: 25%、市: 25% 推進交付金 県: 100%	3,427
一般	継	農地制度実施円滑化事業(農地利用状況調査)	平成21年12月新農地法が改正施行となり、農業委員会において年一回休耕田等の農地の利用状況を調査することとなった。この新農地法の実施に伴い、農地制度実施円滑化事業が実施され、補助金が支給される運びとなった。この補助金を活用し、調査員を雇用し、全市の農地調査を実施する。	2,434
一般	継	農地制度実施円滑化事業(農地台帳整備事業)	平成21年12月の新農地法が改正施行となり、農地台帳の様式が大幅に変更された。 農地利用状況調査等の結果を入力し、農地台帳の整備を行う。	1,224
一般	継	道路維持補修事業	市道の適正な維持管理を行う。 市道延長 318km	68,858

<43事業 2,871,508千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕事業を行う。	30,000
一般	継	市道高泊千崎線道路改良事業	高泊小学校下交差点の改良と残地整備を行う。	10,000
一般	継	市道成松山川線道路改良事業	橋を拡幅し歩道を設置する。また、JR美祢線の踏切が近接しているため、併せて踏切拡幅も行う。	40,000
一般	継	市道片山梅田線道路改良事業	県道へ接続するバイパス道路を新設する。 延長 L=120m 幅員 W=5.5(8.5)m	18,000
一般	継	市道片山線道路改良事業	県道へ接続するバイパス道路を新設する。 延長 L=440m 幅員 W=6.0(11.0)m、6.0(8.0)m	52,000
一般	継	市道くし山線道路改良事業	県道小野田山陽線との交差点部の改良を行う。	1,000
一般	継	市道新生町1号線道路改良事業	道路を拡幅する。 延長 L=567m 幅員 W=6.0m	20,000
一般	継	市道六十番堤塘線道路改良事業	歩道、舗装の整備事業を行う。 延長 L=470m 幅員 W=6.0(18.0)m	40,000
一般	継	小規模土木事業	市民に必要な道路等(国、県又は市が管理をしない公共性の高いもの)を整備する自治会に補助金を交付する。 補助率:受益者1/5、市4/5 限度額は200万円。	20,800
一般	新規	江汐公園管理事業	平成24年から市の都市公園となる江汐公園について、適切な維持管理を行う。	24,609
一般	継	松くい虫防除事業	糸根地区公園の松並木に松くい虫防除の薬剤を注入する。	693
一般	継	有帆緑地償還金	有帆一体緑地建設事業に関する償還金	151,462
一般	継	浄化槽整備推進事業	浄化槽設置整備補助金 5人槽(51基)、7人槽(41基)、10人槽(2基)	35,002
一般	継	既設団地維持管理事業(検定満期水道メーターの取替え)	既設の市営住宅の内、当該年度中に検定期限を迎える水道メーターを交換する。 平成24年度は159個(9団地)を交換する。	4,359
一般	新規	建築基準法第42条指定道路調査事業	改正建築基準法の施行に伴い、5号みなし道路となっていた道路について、道路位置指定を受け建築基準法の道路とする。対象道路:68箇所(19Km)	2,235

<43事業 2,871,508千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	既設団地維持管理事業	古開作団地C棟屋根防水工事を行う。 防水補修面積:562㎡	5,500
一般	継	高齢者向け優良賃貸住宅事業	心遊館(家賃補助と利子補給 30戸) 中島ハイツ(家賃補助 25戸) 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、良好な住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を行おうとする民間事業者に対して支援を行う。 ・家賃補助 国1/2 県1/4 市1/4	16,137
一般	継	市営住宅維持管理事業	市営住宅 1,469戸の維持管理 年次の修繕のほか、悪質滞納者に対する訴訟も行う。 訴訟件数 20件/年	21,800
※ 下水	継	下水道整備事業(汚水)	認可区域面積 1,330ha (全体計画面積 2,845ha) 小野田処理区 900ha 山陽処理区 430ha H24 L=5,580m、A=13.88ha	595,500
下水	継	水処理センター整備事業 (小野田水処理センター)	汚泥棟受変電設備改築工事	83,000
下水	継	合流改善事業	高速ろ過ポンプ設備工事 高速ろ過機械施設設備工事	152,000

※会計欄 下水＝下水道事業特別会計

第4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり

＜53事業 1,410,770千円＞ (単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	市国際交流協会補助金	市国際交流協会へ補助金を交付する。	300
一般	継	中学生海外派遣事業	中学生6名、引率者1名を姉妹都市であるモートンベイ市に夏季休業中に約2週間派遣する。	1,708
一般	継	地籍調査事業	地籍調査面積:H24 2.9km ² 西沖地区(大字西沖の一部・大字小野田の一部・大学通一丁目の一部)	18,262
一般	新規	山口県買物動向調査	5年に1度実施される調査。 市内全世帯数の5%である1,250世帯を対象に買物動向調査を実施する。	189
一般	継	土地開発公社利子補給事業 (小野田・楠企業団地)	小野田・楠企業団地造成事業等に伴う山陽小野田市土地開発公社の金融機関借入額に対する利息相当額を補助する。	17,150
一般	継	工場設置奨励条例事業	新規企業誘致及び既存企業の投資誘致に対する奨励措置(新規企業誘致分、内発促進分)	195,578
一般	継	観光交流促進事業	観光情報の発信やイベントの推進などを通じて、本市観光の魅力向上、交流人口の増加を図る。 ・観光情報発信事業 ・名産品推奨事業 などを実施	1,000
一般	新規	企業誘致特別強化事業	企業誘致活動を積極的に行うため「企業立地フェア」へ参加する。	859
一般	新規	企業誘致推進フォーラム開催事業	企業誘致の重要性の再認識と市内経済の活性化の契機とするため、市議会の主催により、企業経営者及び市民等を対象とした企業誘致フォーラムを開催する。	500
一般	新規	雇用能力開発支援センター改修事業(雨漏り補修)	施設の老朽化による雨漏りを修繕する。	261
一般	新規	山陽勤労青少年ホーム改修事業(外壁補修)	施設の経年劣化により、外壁の剥離が生じており、落下の危険性もあるため、外壁の補修を行う。	5,790
一般	継	中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図る。	215,779
一般	継	工場設置資金融資事業	企業誘致のために工場設置資金を融資する。	10,000
一般	新規	小野田勤労青少年ホーム運営事業(卓球台購入)	老朽化した卓球台の更新を行う。	265

＜53事業 1,410,770千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	基幹水利施設ストックマネジメント事業	基幹水利事業により排水機場の施設全体の改修をするための、機能診断・機能保全計画の作成を行う。	3,250
一般	継	小野田地区地域水産物供給基盤整備事業	刈屋漁港 B防波堤 L=25.0m	40,188
一般	継	山陽地区地域水産物供給基盤整備事業	埴生漁港 西護岸 L=50.0m 浚渫 V=6,500m ³	80,707
一般	継	市有林造林事業	5ヶ年施業計画に基づき、市有林の保育事業として、枝打、間伐等を行う。 対象面積:120ha 施工面積:約15ha	6,000
一般	継	森林整備地域活動支援交付金	国の実施要領等に基づいて協定を締結した者が行う森林経営計画作成促進活動、施業集約化の促進活動、作業路網の改良活動等に対して交付する。	1,050
一般	継	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業)後潟上地区	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現させる。 後潟上地区 26ha	2,500
一般	継	環境保全型農業直接支払交付金事業	エコファーマー認定を受け、農業環境規範に基づく点検を行っている農業者において、化学肥料、化学農薬の5割低減+カバークロープ等の作付や有機栽培等を行っている農業者に対し支援を行う。 国の支援単価:4,000円/10a 県・市の支援単価:4,000円/10ha	221
一般	新規	やまぐち集落営農生産拡大事業	生産条件整備支援対策 ・実施主体 (農)石束不動寺原営農組合 ・玉ねぎ選別機・調整機 1,626千円 ・園芸用機械・施設 県補助率1/3	515
一般	新規	土地改良施設維持管理適正化事業(殿町堰)	自動転倒堰の設置整備を行う。 負担割合:国30%、県30%、市30%、地元10%	756
一般	新規	刈屋漁港施設調査業務	既設の刈屋漁港防波堤の変位について、専門家に調査を依頼し、原因を究明するとともに対策を講じる。	2,352
一般	新規	畜産基盤整備事業(小松尾地区)	老朽化した畜産農業者用の揚水施設の更新整備を行う。 PPΦ 25mm L=600m	9,398
一般	継	市民農園管理運営事業	市民農園の管理運営を行う。 沓山田地区 26区画、烏帽子岩地区 44区画、高栄地区 45区画 利用料 3,000円/年・区画	269

＜53事業 1,410,770千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	環境・生態系保全対策事業	漁業者が行う藻場・干潟の機能維持回復に資する保全活動を国と地方自治体で支援する。この活動の実施主体は山口県地域協議会であり、活動組織(漁業者)への交付金は全て協議会を通して行う。	800
一般	継	小規模土地改良事業	単県事業等の要件に合わない事業について、地元申請により事業を実施する。 事業費:3,000千円/年以内 地元負担:30~40%	8,500
一般	継	地産地消推進補助金	山陽小野田市旬菜惑星推進協議会への補助金	300
一般	継	中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組む。 平沼田、川上、靱の木、鑄物師屋、松岳畑	3,888
一般	継	土地改良事区等事業推進費補助	土地改良区が維持管理している排水機場等の適正な運転のための維持管理費及び償還金の補助を行う。 高千帆土地改良区、後潟土地改良区、南高泊干拓農協、厚狭寝太郎堰土地改良区、古開作土地改良区、永安台・沖開作土地改良区	72,519
一般	継	農業管理センター運営費補助金	各種農業施策を行政とJA山口宇部が一体となって取り組んでいることから、農業管理センターの運営費の一部(人件費)を補助する。	992
一般	継	農業近代化資金利子補給金	農業経営の近代化に資することを目的とし、県・市が農業協同組合等の融資機関に対して利子補給措置を講じる。	15
一般	継	農業経営基盤強化資金利子補給事業	認定農業者に対し、規模拡大その他経営発展を図るのに必要な長期低利資金を融通し、利子助成を行う。	2,061
一般	継	農業施設整備事業補助金	平成9年度から平成15年度にかけて山陽地区において、JA山口宇部が整備した施設の補助対象金額をJA山口宇部が借り入れ、その元金及び利子を補助する。	9,896
一般	継	農林水産まつり補助金	「農林水産まつり」の運営費の一部を助成する。	150
一般	継	戸別所得補償制度推進事業	米の生産調整に事務に係る経費 水稲生産実施計画書の作成、生産調整実施者の確認を行う。	433
一般	継	繁殖保護事業(アサリ)	稚貝購入費の1/2以内について補助する。	570
一般	継	繁殖保護事業(鮎・鮎・ウナギ・モクズガニ等)	鮎・鮎・ウナギ・モクズガニ等の種苗放流の購入費の1/2以内について補助する。 厚狭川内水面漁協	216

＜53事業 1,410,770千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	放流補助事業負担金 (クルマエビ・ガザミ)	クルマエビ、ガザミ種苗放流事業負担金 抱卵ガザミ放流補助事業負担金 刈屋漁港沖、南高泊干拓沖、埴生漁港沖	2,200
一般	継	有害鳥獣捕獲事業	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するための委託及び活動支援を行う。 山口県猟友会小野田支部、山陽支部	1,193
一般	継	有線放送清算業務負担金	有線放送清算業務事業に係る経費を市及びJAが1/2ずつ負担する。	6,439
一般	継	小野田港湾整備事業償還金	小野田港整備事業に伴う県債償還費の一部負担金 (小野田港本港地区埠頭用地造成事業負担金)	22,233
一般	継	港湾整備事業負担金	県が行う重要港湾小野田港の港湾施設の整備拡充事業に対する地元負担金を支出する。 ・補助事業(維持浚渫、補修) 25% ・単独(港湾) 40%	130,000
一般	継	県道改良事業負担金	県道埴生停車場線 県道西万倉山陽線 県道宇部船木線	23,000
一般	新規	都市計画基礎調査業務	県が定める「都市計画基礎調査実施要領」に基づき、人口、産業、住宅、土地利用、建物、都市景観、都市緑地、地価、交通等の項目について調査を行い、図面や報告書の作成を行う。	5,513
一般	継	土地区画整理事業元利補給金事業	土地開発公社で取得した保留地の利子補給を行う。	7,165
一般	継	小野田駅前土地区画整理区域整備事業	小野田駅前土地区画整理事業未施行地区の整備を図るため、地権者等の意向調査を踏まえ、住民合意のもとで整備方策を見出し、駅前地区の良好な市街地の形成を図る。	1,300
一般	継	都市計画道路見直し事業	都市計画道路の内、計画決定から30年以上経過したもの等について、県から示された「都市計画道路の見直し基本方針」に基づき、各路線の必要性等を検討し、廃止を含めた道路計画の見直しを行う。	8,400
一般	継	住居表示整備事業	柿の木坂三丁目の住居表示区域の拡大を行う。	400
※ 小型	継	オートレース事業の包括的民間委託	開催業務等全般の委託(日本トーター株) 本場開催 45日、受託場外発売 292日(予定)	462,740
小型	新規	山陽オートレース場競走路改修事業	平成25年度に競走路の全面改修による整備を行う。 平成24年度は次年度の事業に伴う設計を行う。	15,000
小型	継	地域公益事業	地域住民の体育振興、福祉振興に寄与することを目的とし、公共施設のトイレのバリアフリー化、大規模改修などの事業を行う。	10,000

※会計欄 小型＝小型自動車競走事業特別会計

第5章 人が輝く心豊かなまちづくり

＜33事業 170,495千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	調査員確保対策事業	山口県統計調査員確保対策事業要綱に基づき、国及び県が実施する統計調査に従事する統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。	11
一般	継	学校基本調査の実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 調査期日:平成24年5月1日	5
一般	継	工業統計調査の実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 調査期日:平成24年12月31日	296
一般	継	就業構造基本調査の実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 調査期日:平成24年10月1日	2,002
一般	継	全国物価統計調査の実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 調査期日:平成24年11月21日	559
一般	継	住宅・土地統計調査の調査単 位区設置に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 平成25年の調査に先立って、調査員が担当する調査区 を明確にする。	712
一般	継	経済センサス(活動調査)の継 続事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 平成24年2月1日に行われた経済センサス(活動調査) の審査業務等	100
一般	継	山口県立おのだサッカー交流 公園運営協会支援事業	スポーツによるまちづくりを推進するため、県立おのだ サッカー交流公園の指定管理者である運営協会が適 正に管理運営できるように負担金を支出する。	30,000
一般	継	教育課程の特例関連事業	「生活改善・学力向上プロジェクト」では、市内全小・中 学校において、学校の授業改善(基礎基本の徹底反 復)と家庭の生活習慣改善を進めている。この具体的 な取組みとして、平成18年度から実施している、学校での モジュール学習を今後も継続的に実施して、子ども達の 「生きる力」の土台づくりに努める。 また、平成20年度から「幼・保・小・中」生活改善・知能向 上プロジェクトを実施し、幼児期から義務教育終了まで 一環した取組みを行う。	1,000
一般	継	山陽小野田市「かがく博覧会」	平成22年度から連携協議会の事業として、全市民を対 象として開催する。子どもたちの知的好奇心を喚起する 機会の一つとして実施する。	500
一般	新規	中学校武道導入に伴う備品購 入事業	新学習指導要領により中学校における武道が必修とな り、実施予定の柔道の指導を行う上で必要となる畳等 の購入を行う。	1,104
一般	新規	中学校教科書改訂に伴う教師 用教科書・教材購入事業	平成24年度から使用する全面改訂された教師用教科 書及び教材を購入する。	3,809

＜33事業 170,495千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	新規	中学校教育系ネットワーク整備事業(生徒用)	中学校において、学習指導要領に対応できるよう教育系ネットワーク(パソコン教室PC)の整備更新を行う。	14,388
一般	継	学校教育振興事業(理科教育設備整備)	新学習指導要領に基づく理科教育を適切に実施できるよう、必要な理科教育設備を各校に整備する。	2,378
一般	継	指導主事配置事業	指導主事の配置により、学校への訪問指導を中心に、活用型授業の推進を図ることにより、児童・生徒の学力向上と教職員の授業力向上に努める。	36,000
一般	継	特別支援教育支援員配置事業	小・中学校で特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍する学級に対し、学習支援と学級運営の安定化を目的とするため、特別支援教育支援員を配置する。	3,000
一般	継	学校図書支援員配置事業	市内の小中学校全18校に学校図書支援員を配置し、図書室が持つ情報センターや学習センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒の読書の習慣化と図書室の利用促進を図る。	27,500
一般	継	現代ガラス展開催事業	窯業の伝承と文化・芸術活動の活性化を目的として平成13年から3年に一回開催している。平成24年は第5回目の開催となる。 開催期間:平成24年7月7日～8月26日 開催場所:おのだサンパーク 審査会:平成24年4月26日～27日	4,500
一般	継	人権教育総合推進地域事業	研究主題「豊かななかかわり合いを通して、共に学び合う人権教育の推進」。小野田中学校区で実施。重点項目は以下のとおり。 ・学び合いを重視した授業づくり(授業研究会等) ・小中連携事業 ・地域とのふれあい事業 ・地域の人権意識高揚のための事業	1,050
一般	新規	社会教育主事資格取得事業	生涯学習、社会教育推進のため、職員による社会教育主事の資格取得を計画的に行う。	381
一般	新規	市民館管理運営事業(体育ホール南面屋根下地劣化部補修)	体育ホール南側屋根の劣化した下地建材を新しいものに交換する。	2,520
一般	継	市民館管理運営事業(文化ホール舞台吊物装置更新)	耐用年数が経過している文化ホール舞台の吊り物等を更新し、安全に利用できるように努める。	9,261
一般	新規	文化振興推進事業(主催文化事業)	市民が文化に触れる多様な機会を提供する。 (主な事業) ・公共ホール音楽活性化支援事業:(財)地域創造 ・市民参加型事業:ピアノマラソン大会、少年少女合唱祭 ・こども文化ふれあい事業:歌舞伎フォーラム	6,436

<33事業 170,495千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	山口県交響楽団チャリティーコンサート(共催事業)	音楽文化振興のため、山陽小野田市教育委員会の共催事業として文化会館で実施する。	30
一般	新規	文化会館管理運営事業(ワイヤレスマイク更新)	ワイヤレスのハンドマイク2本を購入する。	462
一般	新規	体育施設管理運営事業(体育館放送設備更新)	ワイヤレスレシーバーの更新を行う。	147
一般	継	体育施設管理運営事業(エアロバイク更新)	エアロバイクの更新を行う。	283
一般	新規	体育施設管理運営事業(市民プール更衣室ロッカー更新)	市民プール更衣室の老朽化したロッカーを更新する。	809
一般	新規	体育施設管理運営事業(野球場フェンス塗装工事)	保護塗料を購入し、野球場のラバーフェンス表面に塗布する。	573
一般	新規	体育施設管理運営事業(体育館屋根漏水補修工事)	体育館の適正な維持管理のため、屋根の防水補修工事を行い、市民が安全・快適に使用できるように努める。	8,000
一般	新規	体育施設管理運営事業(武道館屋根漏水補修工事)	武道館の適正な維持管理のため、屋根の防水補修工事を行い、市民が安全・快適に使用できるように努める。	2,730
一般	新規	体育施設管理運営事業(市民プール給水管修繕)	市民プールにおいて水位低下がみられる。給水管の一部が破損・漏水の可能性があるので、漏水箇所を特定し、修繕を行う。	5,619
一般	新規	青年の家施設管理運営事業	平成24年度から市の施設になる体育館等について適正な管理を行う。	4,330

公営企業会計

1 病院事業会計（予算総額 50億1,721万2千円）

★新病院建設事業 438,800千円

新病院建設に向けて、平成23年度には基本計画、基本設計を策定した。

今年度は、実施設計を行うとともに、既設の建物の一部解体や基礎工事などを実施し、平成27年4月の全面開院を目指す。

- ・事業年度：平成24年度～平成26年度
- ・総事業費：57億6,600万円（計画）
 ※平成25年度～平成26年度の債務負担行為額：43億6,920万円
- ・新病院の概要
 - 鉄骨造 地上8階
 - （1～3階：外来診療室等、4階：管理棟、5～8階：病棟）
 - 延床面積 16,125㎡
 - 病床数 215床（うち個室74床を計画）
 - 駐車場台数 367台を計画

2 水道事業会計（予算総額 24億4,916万9千円）

★建設改良事業 457,263千円

- ・山陽地区配水池実施設計
- ・鴨庄浄水場紫外線処理装置新設事業
- ・第二送水管（叶松～高天原）改良事業
- ・老朽管（石綿管）更新事業

3 工業用水道事業会計（予算総額 3億4,970万7千円）

★建設改良事業 51,975千円

- ・工業用送水管改良事業



発 行 元

山陽小野田市役所 総合政策部財政課

TEL 0836(82)1131 FAX 0836(83)2604

E-mail zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

URL <http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp>

※この予算概要はホームページ(上記アドレス)でも
ご覧いただけます。